



## 2020年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年12月9日

上場会社名 泉州電業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9824 URL <https://www.senden.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 元秀  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 成田 和人 TEL 06-6384-1101  
 定時株主総会開催予定日 2021年1月28日 配当支払開始予定日 2021年1月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年1月29日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年10月期の連結業績（2019年11月1日～2020年10月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期	74,288	△11.2	3,124	△21.5	3,382	△19.6	2,351	△13.4
2019年10月期	83,676	2.0	3,979	2.9	4,206	2.5	2,714	14.5

(注) 包括利益 2020年10月期 2,283百万円 (△18.3%) 2019年10月期 2,796百万円 (23.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年10月期	247.02	—	5.9	5.0	4.2
2019年10月期	277.04	—	7.0	6.2	4.8

(参考) 持分法投資損益 2020年10月期 -百万円 2019年10月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年10月期	67,401	40,409	59.8	4,295.79
2019年10月期	68,589	39,749	57.7	4,094.81

(参考) 自己資本 2020年10月期 40,272百万円 2019年10月期 39,608百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年10月期	4,451	△395	△1,769	17,721
2019年10月期	3,349	△1,199	△1,525	15,430

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年10月期	—	35.00	—	35.00	70.00	682	25.3	1.8
2020年10月期	—	35.00	—	35.00	70.00	662	28.3	1.7
2021年10月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		30.7	

(注) 配当金の内訳 2019年10月期第2四半期末 普通配当 30円00銭 記念配当 5円00銭 (設立70周年記念配当)  
 2019年10月期末 普通配当 30円00銭 記念配当 5円00銭 (設立70周年記念配当)

3. 2021年10月期の連結業績予想（2020年11月1日～2021年10月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	39,600	3.1	1,480	△18.0	1,580	△17.4	1,060	△19.7	115.16
通期	82,100	10.5	3,300	5.6	3,550	5.0	2,400	2.1	260.73

（注）当社は2020年12月9日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2021年10月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

なお、詳細につきましては、本日（2020年12月9日）公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年10月期	10,800,000株	2019年10月期	10,800,000株
-----------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2020年10月期	1,425,068株	2019年10月期	1,127,181株
-----------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数

2020年10月期	9,519,669株	2019年10月期	9,797,541株
-----------	------------	-----------	------------

（参考）個別業績の概要

1. 2020年10月期の個別業績（2019年11月1日～2020年10月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期	69,507	△11.7	2,729	△25.4	2,967	△23.1	2,476	11.4
2019年10月期	78,750	2.1	3,656	0.7	3,858	0.4	2,222	0.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年10月期	260.17	—
2019年10月期	226.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	
2020年10月期	65,194		39,263		60.2	4,188.18	
2019年10月期	66,268		38,429		58.0	3,972.97	

（参考）自己資本 2020年10月期 39,263百万円 2019年10月期 38,429百万円

2. 2021年10月期の個別業績予想（2020年11月1日～2021年10月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	36,500	1.7	1,400	△12.8	910	△18.9	98.86
通期	75,800	9.1	3,150	6.1	2,050	△17.2	222.71

（注）2020年12月9日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2021年10月期の個別業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

なお、詳細につきましては、本日（2020年12月9日）公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	P. 5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
5. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
連結損益計算書	P. 8
連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 13
6. その他	P. 14
(1) 役員の変動	P. 14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、緊急事態宣言の発出の影響等による景気の急速な悪化と、収束の見通しが立たないことによる国内外経済のさらなる下振れリスクなどもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、1トン当たり期中平均680千円と前期平均706千円に比べ3.7%下落いたしました（銅価格の推移、1トン当たり期初670千円、安値550千円（2020年3月）、高値770千円（2020年10月）、期末750千円）。また、建設・電販向けの出荷量は、前期に比べ減少基調で推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進、配送体制の強化、新規得意先の開拓及び既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。

また、当社グループ内の経営資源の集約、業務効率化を目的として、2019年12月17日付で海外連結子会社であったSENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. は清算終了し、2020年8月1日付で当社は国内連結子会社であったいすゞ電業株式会社を吸収合併いたしました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、銅価格の下落による販売価格の低下及び民間設備投資向け電線の需要の減少により、売上高は74,288百万円（前期比11.2%減）、営業利益は3,124百万円（前期比21.5%減）、経常利益は3,382百万円（前期比19.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,351百万円（前期比13.4%減）となりました。

なお、当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、資産合計は67,401百万円で前連結会計年度末に比べて1,187百万円の減少となりました。

流動資産は43,664百万円で現預金が増加したものの、売上債権が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて847百万円の減少となり、固定資産は23,737百万円で有形固定資産が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて340百万円の減少となりました。

負債につきましては、負債合計は26,991百万円で前連結会計年度末に比べて1,848百万円の減少となりました。流動負債は24,262百万円で仕入債務が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,787百万円の減少となり、固定負債は2,728百万円で前連結会計年度末に比べて61百万円の減少となりました。

純資産につきましては、純資産合計は40,409百万円で前連結会計年度末に比べて660百万円の増加となりました。増加の主な要因は、自己株式の取得による減少があったものの、利益の内部留保により利益剰余金が増加したことなどによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、17,721百万円で前連結会計年度に比べて2,290百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,451百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3,422百万円、減価償却費588百万円、売上債権の減少3,091百万円、未払消費税等の増加200百万円等の収入に対し、仕入債務の減少1,674百万円、法人税等の支払1,301百万円等の支出によるものであります（前連結会計年度は資金の増加3,349百万円）。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、395百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入572百万円等の収入に対し、定期預金の預入による支出771百万円、有形固定資産の取得による支出152百万円等の支出によるものであります（前連結会計年度は資金の減少1,199百万円）。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,769百万円となりました。これは主に配当金の支払672百万円、自己株式の取得による支出999百万円等の支出によるものであります（前連結会計年度は資金の減少1,525百万円）。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にある中で、感染拡大の防止策を講じての社会経済活動のレベルの引き上げにより、持ち直しの動きを期待するところではあります。未だ収束の見通しは立っておらず、先行き不透明な状況で推移するものと思われま

すが、当社グループといたしましては、こうした状況下で、以下施策を実行してまいります。

ユーザーニーズに対応するため、当社の強みである即納体制を更に充実させ、営業拠点の整備、拡充を行い、提案型営業を推進し、オリジナル商品、新商品の開発、拡販に加え、グローバル展開の強化を図り、受注の拡大に努めるとともに、経費削減を行い、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

また、ESG経営及びSDGsに対する取り組みを推進し、引き続き環境問題に配慮をしつつ、これまで以上に継続的な業務改善とサービス向上に努めるとともに、更なる品質管理体制の強化を図ってまいります。

翌連結会計年度（2021年10月期）の業績の見通しといたしましては、売上高82,100百万円、営業利益3,300百万円、経常利益3,550百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,400百万円を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、安定的な配当を維持することを基本方針として、連結業績、内部留保の水準等を考慮し、総合的に判断してまいります。内部留保資金につきましては、経営基盤の強化並びに事業展開の拡大に必要な資金として有効活用してまいりたいと存じます。

また、株主還元の充実と資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を2020年12月9日取締役会にて決議いたしております。詳細につきましては、本日（2020年12月9日）公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照願います。

当期の期末配当金につきましては、上記方針に基づき配当予想通り1株当たり35円（年間70円）とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、当期に比べて年間10円の増配として、1株当たり中間配当金40円、期末配当金40円の年間80円とさせていただきます。

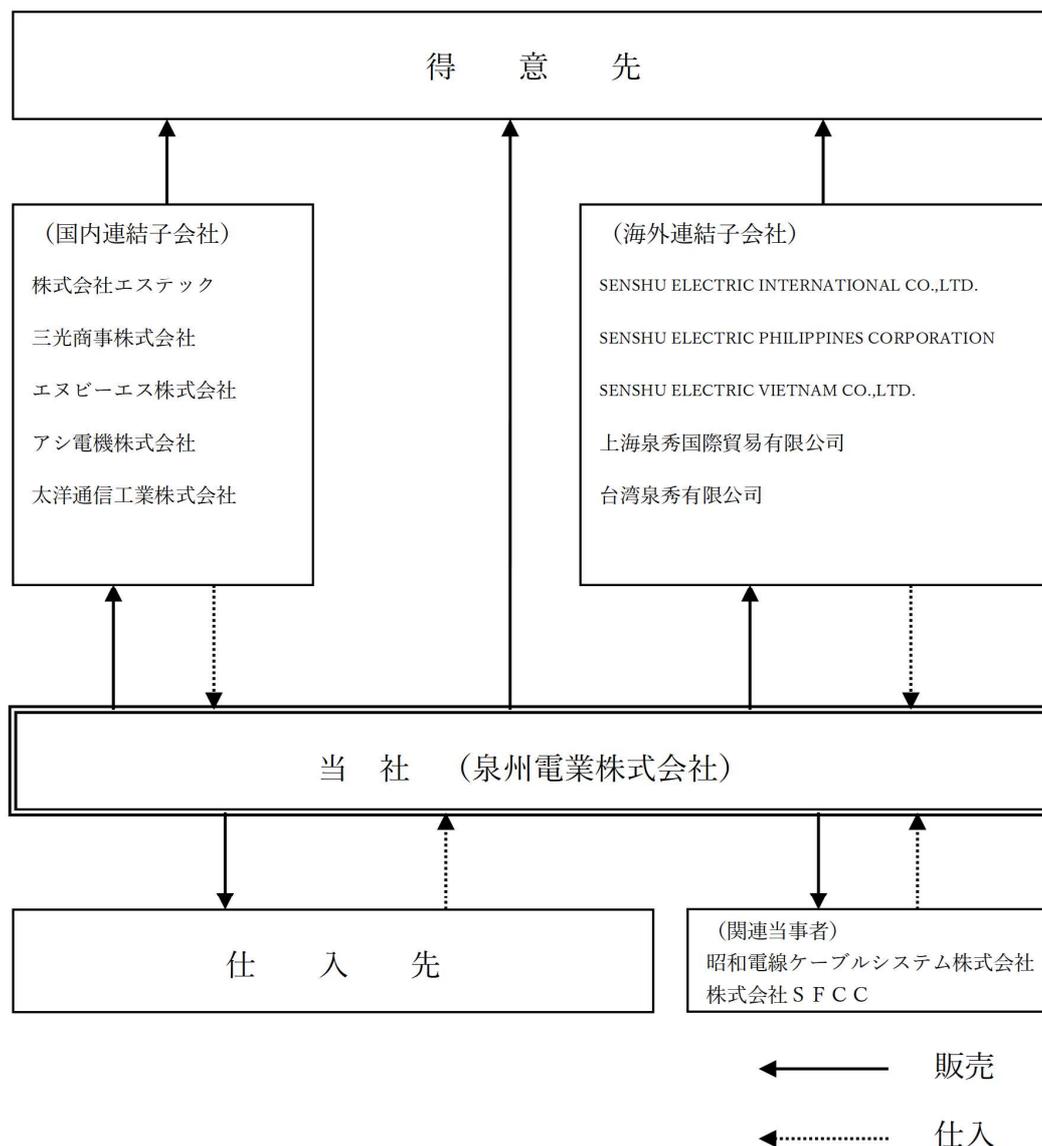
## 2. 企業集団の状況

### 事業の内容

当社グループは、当社（泉州電業株式会社）、連結子会社10社（国内5社・海外5社）及び関連当事者2社で構成され、電線・ケーブル（機器用電線、通信用電線、電力用ケーブル、汎用被覆線等の電線類及び電線に附帯する各種電設資材）等の販売及び情報関連機器等の販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

また、当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載はしていません。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 2019年12月17日付で、海外連結子会社であったSENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO.,LTD.は、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。
2. 2020年8月1日付で、当社は国内連結子会社であったいすゞ電業株式会社を吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新しい価値を創造して、能力を発揮し、社業の発展に努め、社会に貢献するとともに、株主に報い、従業員の福利厚生を図る」との経営理念のもと、これまで培った経験、知識、技術をもとに新たな発想と積極的な行動により、絶えず変化する市場ニーズに適合した商品、サービスの提供を行うとともに地球環境の保全に取り組み、社会にとって価値ある企業であり続けることを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、2017年10月期から2021年10月期までの5ヵ年を対象とした「泉州電業グループ中期経営計画」を策定し、推進しております。

今般、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、当社グループを取り巻く事業環境の変化や各種施策の進捗状況等を総合的に勘案した結果、最終年度目標を売上高82,100百万円、経常利益3,550百万円、ROE(株主資本利益率)6%以上に、経営数値目標、売上高100,000百万円、経常利益5,000百万円、ROE(株主資本利益率)8%以上の達成を2024年10月期に計画変更いたしました。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

ますます進展する経済の国際化に伴う競争の激化や企業のグローバル化など、企業を取り巻く環境は厳しさを増しております。

当社は100年企業を目指すため、設立70周年(2019年11月)を通過点とする2017年から2021年までの5ヵ年を更なる飛躍を目指す期間と位置付け、収益の長期安定化と持続的成長を継続していくために、以下経営戦略を実行し、企業価値の向上に努めてまいります。

第一に、技術商社としてメーカーと共同で新たなオリジナル商品の開発を進めて行くとともに、加工部門の強化を図り、ユーザーニーズに応じてまいります。

第二に、各営業拠点の営業・物流機能を拡充し、ジャスト・イン・タイム体制を充実させることにより、今後もより一層スピーディでタイムリーな商品提供を行ってまいります。

第三に、中長期的に需要の増加が見込まれる産業機械向けFAケーブル等の売上構成比を高め、利益率の向上を図ってまいります。

第四に、全国における電線・ケーブル需要の3分の1を占める関東・東京地区での営業強化を図るとともに、その他地区においてもシェア拡大を目指してまいります。

第五に、非電線の新商品開発、拡販及び新分野の開拓に積極的に取り組み、当社自社ブランドによる販売など銅価格の変動に左右されない安定した売上の確保に取り組んでまいります。

第六に、海外での収益拡大のため、海外連結子会社との連携を強化し、海外市場の販路拡大をはじめとするグローバル展開の強化を図ってまいります。

第七に、社会課題の解決を起点とした新たなビジネスを創出し、ESG経営及びSDGsを含めたサステナビリティへの貢献を通じて、企業価値を高めてまいります。

第八に、利益体質を強化し、競争力を高め、更なる成長を遂げることを目的として、仕入、物流、人事、商品開発の第二次構造改革を推進するとともに、継続的なコスト削減を実施してまいります。

第九に、企業として求められる社会的責任を遂行するためコンプライアンスの徹底と内部管理体制の強化を図るとともに、危機管理体制を継続的に整備してまいります。

第十に、当社及び連結子会社10社(国内5社・海外5社)の特性を生かしてシナジー効果を高め、当社グループの収益力の向上に取り組んでまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,972	18,461
受取手形及び売掛金	18,070	16,273
電子記録債権	6,137	4,882
有価証券	—	7
商品	4,128	3,847
その他	226	205
貸倒引当金	△22	△13
流動資産合計	44,512	43,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,474	10,523
減価償却累計額	△3,649	△3,962
建物及び構築物(純額)	6,825	6,560
機械装置及び運搬具	1,347	1,340
減価償却累計額	△847	△923
機械装置及び運搬具(純額)	500	416
土地	10,550	10,605
リース資産	176	207
減価償却累計額	△88	△95
リース資産(純額)	87	112
建設仮勘定	0	4
その他	333	344
減価償却累計額	△245	△269
その他(純額)	88	74
有形固定資産合計	18,052	17,774
無形固定資産		
のれん	4	—
その他	170	120
無形固定資産合計	175	120
投資その他の資産		
投資有価証券	1,326	1,308
長期貸付金	46	33
繰延税金資産	882	807
その他	4,398	4,351
減価償却累計額	△382	△283
その他(純額)	4,016	4,067
貸倒引当金	△421	△375
投資その他の資産合計	5,849	5,842
固定資産合計	24,077	23,737
資産合計	68,589	67,401

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,537	21,858
短期借入金	105	105
リース債務	45	36
未払費用	325	271
未払法人税等	736	462
賞与引当金	628	588
その他	671	940
流動負債合計	26,049	24,262
固定負債		
リース債務	63	37
繰延税金負債	98	3
退職給付に係る負債	1,946	2,103
資産除去債務	6	6
預り保証金	155	159
その他	519	419
固定負債合計	2,790	2,728
負債合計	28,840	26,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	3,386	3,397
利益剰余金	35,467	37,146
自己株式	△2,270	△3,231
株主資本合計	39,158	39,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	431	408
為替換算調整勘定	60	25
退職給付に係る調整累計額	△42	△48
その他の包括利益累計額合計	449	384
非支配株主持分	140	137
純資産合計	39,749	40,409
負債純資産合計	68,589	67,401

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
売上高	83,676	74,288
売上原価	70,453	62,210
売上総利益	13,222	12,078
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,265	1,210
貸倒引当金繰入額	△48	△7
給料及び賞与	3,484	3,396
福利厚生費	864	853
賞与引当金繰入額	621	583
役員退職慰労引当金繰入額	8	—
退職給付費用	282	296
旅費交通費及び通信費	318	241
減価償却費	477	533
のれん償却額	5	4
その他	1,962	1,841
販売費及び一般管理費合計	9,243	8,953
営業利益	3,979	3,124
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	40	39
受取家賃	121	121
仕入割引	49	44
為替差益	1	—
雇用調整助成金	—	36
その他	119	110
営業外収益合計	341	359
営業外費用		
支払利息	0	0
減価償却費	55	53
支払保証料	6	7
為替差損	—	5
投資有価証券償還損	13	—
その他	37	34
営業外費用合計	113	101
経常利益	4,206	3,382
特別利益		
固定資産売却益	8	—
為替換算調整勘定取崩益	—	47
特別利益合計	8	47
特別損失		
固定資産除却損	120	—
減損損失	74	—
投資有価証券評価損	—	7
特別損失合計	195	7
税金等調整前当期純利益	4,019	3,422
法人税、住民税及び事業税	1,354	1,045
法人税等調整額	△77	20
法人税等合計	1,277	1,065
当期純利益	2,742	2,356
非支配株主に帰属する当期純利益	28	4
親会社株主に帰属する当期純利益	2,714	2,351

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
当期純利益	2,742	2,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△23
為替換算調整勘定	△0	△43
退職給付に係る調整額	48	△5
その他の包括利益合計	54	△72
包括利益	2,796	2,283
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,760	2,286
非支配株主に係る包括利益	35	△3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,575	3,372	33,395	△1,482	37,860
当期変動額					
剰余金の配当			△298		△298
剰余金の配当(中間配当)			△343		△343
親会社株主に帰属する当期純利益			2,714		2,714
自己株式の取得				△821	△821
自己株式の処分		14		33	47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14	2,071	△788	1,298
当期末残高	2,575	3,386	35,467	△2,270	39,158

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	425	68	△90	403	105	38,368
当期変動額						
剰余金の配当						△298
剰余金の配当(中間配当)						△343
親会社株主に帰属する当期純利益						2,714
自己株式の取得						△821
自己株式の処分						47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	△7	48	46	35	82
当期変動額合計	6	△7	48	46	35	1,380
当期末残高	431	60	△42	449	140	39,749

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,575	3,386	35,467	△2,270	39,158
当期変動額					
剰余金の配当			△338		△338
剰余金の配当(中間配当)			△334		△334
親会社株主に帰属する当期純利益			2,351		2,351
自己株式の取得				△999	△999
自己株式の処分		10		38	49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	1,679	△960	729
当期末残高	2,575	3,397	37,146	△3,231	39,887

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	431	60	△42	449	140	39,749
当期変動額						
剰余金の配当						△338
剰余金の配当(中間配当)						△334
親会社株主に帰属する当期純利益						2,351
自己株式の取得						△999
自己株式の処分						49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23	△35	△5	△64	△3	△68
当期変動額合計	△23	△35	△5	△64	△3	660
当期末残高	408	25	△48	384	137	40,409

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,019	3,422
減価償却費	543	588
のれん償却額	5	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	168	148
賞与引当金の増減額(△は減少)	16	△39
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△101	△55
受取利息及び受取配当金	△49	△46
支払利息	0	0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	7
為替換算調整勘定取崩益	—	△47
受取賃貸料	△121	△121
売上債権の増減額(△は増加)	△144	3,091
商品の増減額(△は増加)	△61	274
仕入債務の増減額(△は減少)	△158	△1,674
未払消費税等の増減額(△は減少)	223	200
その他	391	△44
小計	4,732	5,707
利息及び配当金の受取額	49	46
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,432	△1,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,349	4,451
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△541	△771
定期預金の払戻による収入	634	572
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△119	△144
投資有価証券の売却による収入	188	100
有形固定資産の取得による支出	△1,651	△152
有形固定資産の売却による収入	75	2
貸付金の回収による収入	257	12
保険積立金の積立による支出	△147	△145
保険積立金の解約による収入	61	48
その他	43	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,199	△395
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△821	△999
配当金の支払額	△642	△672
その他	△61	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,525	△1,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	631	2,290
現金及び現金同等物の期首残高	14,798	15,430
現金及び現金同等物の期末残高	15,430	17,721

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
1株当たり純資産額	4,094.81円	4,295.79円
1株当たり当期純利益	277.04円	247.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,714	2,351
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,714	2,351
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,797	9,519

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、2020年12月9日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実と資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

## 2. 取得に係る事項の内容

## (1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

## (2) 取得し得る株式の総数

170,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.81%)

## (3) 株式の取得価額の総額

500百万円(上限)

## (4) 取得期間

2020年12月10日から2021年4月30日まで

## (5) 取得の方法

東京証券取引所における市場買付

6. その他

(1) 役員の変動

本日(2020年12月9日)公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行および役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

以上